

地域活性化研究所



東洋大学

# 研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies

News Letter  
No.52

## Contents

- 所長あいさつ・運営委員・研究所室紹介 P02
- 2016年度研究所事業計画のご案内 P03-05
- 平成27年度研究発表会を振り返って P06-07
- 2016年度受託研究事業等のご紹介 P08-11
- 新研究員紹介・平成28年度研究員一覧 P11-12



## ごあいさつ

### —本年度の研究活動のキックオフにあたって—

地域活性化研究所長  
古屋 秀樹

本年4月より地域活性化研究所長を拝命いたしました。これまでの諸先輩方の取り組みをもとにしながら、更に発展的な活動ができるように尽力してまいります。微力ではありますが、よろしくお願い申し上げます。

さて、本研究所は、人文・社会・自然科学の学問分野を横断した学際的な見地から、国内外の地域における様々な問題点の解決を通じて、地域活性化に貢献することを目的としています。「地域」を共通の「研究・課題フィールド」と設定しながら、現場に赴き、多くの人々に接することで研究を進めていくという研究方法は、本学研究所の中でもユニークな存在と考えられます。現在、研究員は本学教員55名のほか、24名の客員研究員が研究活動を行っています。本研究所だよりは、本年度の研究運営方針を広く多くの方に示しながら、研究事業のキックオフを周知するために発行いたしました。年度末にはその研究結果をあらためて所報、研究所だよりとしてまとめる予定です。

さて、本年度は、大学キャンパスの近隣地域にある自治体や企業との産官学とも連携した研究活動を効果的に進めるために、研究体制に関わる下記の2つについて整備する予定です。

#### (1)研究成果のアウトリーチ・外部主体とのマッチング

産官学の連携がより進むように、研究所としての取り組みや各研究所員の地域活性化につながる研究の情報を積極的に公開していきます。具体策として、研究員の研究紹介データの整備、即時性を重視した研究成果のWeb上での公開など、研究成果を外部へ効果的に発信し、大学外部の方々が抱える課題・問題と研究員とのマッチングをはかり、地域活性化に資するためのプロモーションにも積極的に取り組みます。

#### (2)効果的な自主研究事業実施に向けた環境整備

上記の活動により把握した研究課題に対して、より包括的、多角的な研究活動を実施するための研究環境の充実に回り、複数の研究員が取り組む学際的アプローチ実現のための仕掛けを行います。所属、キャンパスが異なるメンバーから構成されるという研究所としての特色を生かしながら、その存在意義を高め、それらを有効活用できる体制を整備することで、より多彩なアプローチでの地域活性化研究を展開していきます。

今後は、研究所として優れた研究を行い、研究所のホームページ等を通して国内外に成果を発信していけるようなプロジェクトの提案や活発な活動報告を発信して参ります。研究員の方々、地域活性化に取り組まれている関係各位におかれましては、研究所を介しての積極的な意見交換や情報交流を通じて問題意識を共有していただくとともに、研究所活動にご参加いただきながら、地域活性化の実現に向けて協働体制をつくりたいと考えております。今後とも、ご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

#### 平成28年度地域活性化研究所運営委員会

##### ○所長

古屋 秀樹 国際地域学部国際観光学科 教授

##### ○運営委員

村田由美恵 国際地域学部国際地域学科 講師  
川口 英夫 生命科学部生命科学科 教授  
高品 知典 生命科学部応用生物科学科 准教授  
高橋 珠実 食環境科学部食環境科学科 准教授  
大上 安奈 食環境科学部食環境科学科 講師  
小瀬 博之 総合情報学部総合情報学科 教授

#### 地域活性化研究所室（白山キャンパス）の利用について

地域活性化研究所は板倉キャンパスを中心拠点として運営していますが、白山キャンパスにも地域活性化研究所室（8号館7階）が設置されていますので、研究員の活動場所として大いにご利用下さい。なお、特定の研究員（研究グループ等）による継続使用等は認められませんのでご注意ください。



# 板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導 および運動機能測定』の実践

研究代表者：川口 英夫（生命科学部生命科学科・教授）

担当研究員：太田 昌子（食環境科学部食環境科学科・准教授）

大上 安奈（食環境科学部食環境科学科・講師）

高橋 珠実（食環境科学部食環境科学科・准教授）

## 1. 事業の目的

超高齢社会となった日本では、健康寿命をいかに伸ばすかが喫緊の課題である。その一つの実行可能な解決策として、乳幼児期から高齢までの一貫した食育・健康指導が考えられる。しかしながら現状は、母子保健・学校保健・健康保険・介護保険と異なる制度内で別々に実施されているのが実情である。これを踏まえて、先ず学校保健を対象とした『科学的根拠に基づく食育指導』を実践する。さらに、成人・高齢者を対象とした運動教室で、『体力測定会（運動機能測定）』を実施する。これは健康保険・介護保険の領域での対応を意図している。

- c) 摂取栄養素量と骨密度値のデータを一覧表化し、データクリーニングの後、統計的に解析する。地域特性・年次変化・個人内変動（5年生から6年生間の変化）等を検討する。
- d) 9月末から12月上旬にかけて東洋大学板倉キャンパスの体育館で実施する運動教室で、初回および最終回に『体力測定会（運動機能測定）』を実施し、運動教室に通うことによる効果（運動機能の向上）を統計的に検討する。解析結果を研究協力者に、個人宛ての結果票でフィードバックするとともに説明会で解説する。

## 2. 実施内容

### (1) 実施手順

研究協力者として、次の方々を想定している。

- ①板倉町立小学校（板倉東・板倉西・板倉南・板倉北）の児童（5・6年生）
- ②板倉町の運動教室への参加者（主に高齢者）

上記の研究協力者を対象として、下記の順序で食育・健康指導を進める。

- a) 9月頃に、各児童の摂取栄養素量を分析するために食事調査票（児童用BDHQ）への記入をお願いし、食事内容を把握する。解析後、各児童（または保護者）に栄養摂取状況および改善点を記載した個人結果票を、小学校を通して配布する。
- b) 1月初旬に実施される各小学校での健康診断の機会を利用して、小学生の骨密度を測定する。骨密度値は解析後、各児童（または保護者）に平均値と比較する形で、小学校を通してフィードバックする。



写真1. 骨密度測定風景  
（昨年度の実施例）

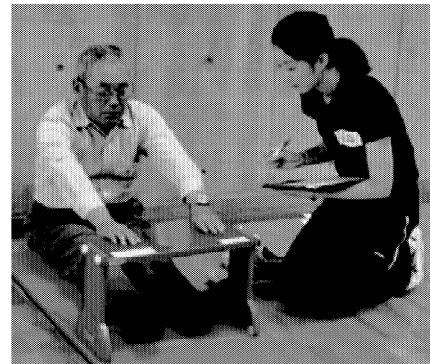


写真2. 体力測定会風景（昨年度の実施例）

### (2) 昨年度からの改善点

昨年度も、上記の様な成人・高齢者を対象とした運動教室を実施した。しかしながら、体力測定会を除くと運動教室は6回であり、少し物足りないとの意見があった。そこで今年度は、運動教室の回数を8回（全体では10回の開催）を増やして実施することで、地域の声に応えるとともに、運動教室の効果測定をより有意なものとするをを目指す。

## 3. 期待される成果・効果

児童の健康増進はもちろん、『科学的根拠に基づく食育指導』の方法論の提案に繋がる基礎データが得られる。また、『体力測定会（運動機能測定）』により、運動機能の向上を可視化できる。これらを通して、板倉町の方々に大学の利用価値を認識していただければ幸いである。長期的には、板倉町（行政）との連携により、『科学的根拠に基づく保健行政』の提案まで展開できれば、真の意味での地域連携の出発点となり得ると考えている。

# 知的障がい者の運動教室実施と健康管理法の提案

研究代表者：高橋 珠実（食環境科学部食環境科学科・准教授）

担当研究員：大上 安奈（食環境科学部食環境科学科・講師）

## 1. 事業の目的

知的障がい者の健康に関する問題として、肥満や生活習慣病に罹患する割合が健康な人や他の障害を持つ人よりも高いということが報告されている。肥満の問題は小学校高学年以降からはじまり、成人期の生活習慣病発症につながることから、より深刻な問題とされている。この原因として、自分自身で健康管理を行うこと（バランスのとれた食生活や定期的な運動の実施）の難しさが考えられる。学校教育を受けている間は、健康に関する自己管理能力を高めるための取り組みが学校の中で行われるが、卒業後はその支援を受ける機会が少なくなっていく。知的障がい者にとって、生涯にわたり、健康に関する自己管理能力を高めるための取り組みを行っていくということは、とても重要な課題となっている。そこで、本研究では板倉町障害者活動センターを利用する知的障がい者を対象とした運動教室を定期的実施し、その運動教室の効果を検討する。また、支援者に対して、知的障がい者に対する健康管理法の提案を行っていく。板倉町障害者活動センターは、東洋大学板倉キャンパスの近くにある障がい者活動施設である。現在、活動センター利用者は自宅と職場以外の場所で時間を過ごすことが少なく、運動する場所や人と交流する機会も限られている。そこで、板倉町と協力し、活動センター利用者の健康管理を行うことを目的とした運動教室を定期的実施する。

## 2. 実施内容

板倉町障害者生産活動センター利用者を対象に運動教室を9月～2月に開催する予定である。測定調査項目は、運動教

室開始前および終了時に形態測定、血圧測定、骨評価測定、身体活動量測定、および活動センターの職員および家族を対象とした、本人の体調、行動、言動等の調査を予定している。運動教室では、2週に1回、ウォーキング・ジョギング、レクリエーションスポーツ、筋力トレーニングを中心とした運動を組み合わせ、約60分間行う。測定結果は、参加者および支援者にフィードバックする。

## 3. 期待される成果・効果

運動教室を通して、以下のような成果・効果が期待できる。

- ・知的障がい者の健康状態と健康管理に関する問題点が把握できる。
- ・普段、運動を行う機会の少ない参加者に運動の楽しさを実感してもらうことができる、また具体的な自身の目標を立てさせることにつながる。
- ・支援者に健康管理方法の提案ができる。将来的には、健康管理を行う上で大切な、適度な運動を生活の一部に取り入れられるよう、その方法を検討していくことができる。
- ・参加者にとって、新しい環境で新しい人との関わりを持つことは、生活の質の向上へとつなげることができる。
- ・運動教室参加者や東洋大学の学生に新しい活動の場を提供することができる。

これらの成果・効果を目的として、今後準備を進めていく次第である。



写真 学生と交流しながら、運動教室を実施する様子（昨年度の実施例）

# 「川越昭和の街」の地域資源の活用による観光振興に関する研究

研究代表者：小瀬 博之（総合情報学部総合情報学科・教授）

実施担当研究員：尾崎 晴男（総合情報学部総合情報学科・教授）

齋藤 伊久太郎（地域活性化研究所・客員研究員）

## 1. 事業の目的

川越市の中心市街地において、川越駅・川越市駅・本川越駅を中心とした駅前地区と蔵造りの町並みを中心とした旧市街地に挟まれた地区が存在する。ここは明治から昭和にかけての歴史的資源が多数存在しているが、十分に認知されていないことや活用がなされていないことから、活性化が各方面から望まれている地区である。

これまで当研究グループでは、「川越名店街」「中央通り二丁目商店会」「立門前通り商業会」の3つの商店街組織を中心に組織された『川越中央通り「昭和の街」を楽しく賑やかなまちにする会』（以下昭和の街の会）の活動に協力し、平成26年度・平成27年度の2年間の事業計画により、来街者から見た「川越昭和の街」周辺地区を特徴づける地域資源の発見とその評価、住民から見た「川越昭和の街」の思い出などから、この街の地域資源のアイデンティティを把握しようとしてきた（図-1、図-2）。

この結果を受けて、本研究計画では、この地域資源を地域のために活かす方向性を見出すことを目的としたワークショップを開催し、各地域の地方創生に適用できる手法の開発をめざす。

## 2. 研究の方法

当研究グループでは、「アメニティマップ」や「ウォークラリー」などのイベントを通じて、地域資源の発見を住民や来街者が行い、得られた成果を参加者で共有する方法を用いてきたが、今年度は、ワークショップで作成したマップなどの成果物を情報発信する手法を提案して、オーラルヒストリーによる情報収集も合わせて、地域資源の地域内外での共有化を図ろうとするものである。これまでの主な対象としてきた景観的資源のみならず、店舗に関する情報や、意匠や建造物のディテールなども含めた地域資源を、参加者目線で再評価させることで、新たな価値を見出す。

## 3. 実施する事業

具体的な事業としては、当該地域の中心にある蓮馨寺において9月10日（土）に開催される「昭和の街の感謝祭」と10月2日（日）に開催される「2016アースデイ・イン・川越 立門前」においてワークショップを開催する。これまで用いた手法を応用して、来場者がその場で情報を共有できる工夫をする。「昭和の街」で魅力的だと思った街の構成要素をスマートフォンで撮影してもらい、「Instagram」等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を用いて参加者の投稿をシェアするとともに、会場に設置した大型の地図「ガリバーマップ」上にその撮影場所と写真を掲載し、来場者に評価してもらうことで、地域資源に対する認識の向上と情報共有を図る。

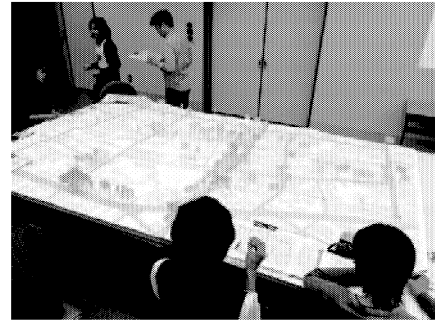


図-1 平成26年度ワークショップでの「ガリバーマップ」作成



図-2 平成27年度ワークショップで参加者が撮影した「川越昭和の街」の地域資源

また、オーラルヒストリーとともに「昭和の街」の往時の写真を収集し、現在の町並みと比較して残されている要素と失われた要素、そして今後の町並み整備に必要とされる要素を分析する。

## 4. 期待される成果・効果

住民や来街者が地域資源を発見し、これをマップやWebなどの媒体に出させることにより地域のアイデンティティが高まり、地域の認識度が高まると考えられる。都市計画における合意形成が課題とされている同地域において合意形成の一助となるとともに、地域資源の発見からその資源の伝達に関する手法が他の地域での優れたモデルとなる。

# 平成27年度研究発表会を振り返って

地域活性化研究所長 古屋 秀樹

本研究所では、その年度の集大成として研究発表会を実施しており、昨年度は平成28年3月22日（月）に白山キャンパス1401教室において14時より3時間にわたって開催された。今回は研究所の研究事業や受託研究事業の発表に加え、中挟知延子前所長のもと新たな試みとして琉球大学法文学部本村真教授をお招きし、シンポジウムを開催した。



写真1. 大上研究員による研究事業発表

発表では、調査に参加いただいた板倉町の小学生の摂取栄養素量と骨密度との関係から、『科学的根拠に基づく食育指導』の実践例や、高齢者を対象にした週1回の運動教室による効果として参加者同士の新たなコミュニティ形成による社会心理的効果が推察できること、食育実験講座を通じた子ども世代への「食を選択する判断力」や大人世代への「生活習慣病を予防する知恵と習慣の意識」の高まりに影響を及ぼすことについて訳があった。

2. 「活力ある地域づくりに向けて」
  - 1) 川越市『昭和の街』周辺における「ときめくまち」ウォークラリー（小瀬研究員）
  - 2) 東京都北区における外国人ウェルカム商店街の創生（中挟研究員、村田研究員）
  - 3) 館林市における観光振興（古屋研究員）
  - 4) 大田原市における観光振興（古屋研究員）

発表では、川越の地域固有の魅力を見出し、超高齢社会に適合する「資源・価値」を見出すためのウォークラリーの実践例や、北区における外国人ウェルカム商店街プロジェクトにおける情報発信、多言語化、イベント企画、ブランド開発の4グループの取り組みが紹介された。さらに、館林市・大田原市における観光の現状と振興に向けた考え方・取り組み事例について紹介があった。



写真2. 畠山氏（館林市役所）による発表

はじめに、中挟所長よりプログラムの全体構成とその狙いを含めた挨拶があった。地域創生の切り口の中は、1) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、2) 「東京一極集中」の歯止め、3) 地域の特性に即した地域課題の解決の3つがあるが、3) の中に位置づけられる「①地域の絆の中で高齢者をはじめ全ての人々が心豊かに生活できる」、「②地方における活力ある経済圏を形成」と関連付けて本年度の研究結果発表を行い、参加者間でのディスカッションを通じて真の“地域創生”の実現にむけた議論を行いたい、との趣旨が述べられた。

それに続いて、研究所研究事業の結果報告が行われた。

1. 「高齢者をはじめ全ての人々が心豊かに生活できる地域づくりに向けて」
  - 1) 科学的根拠に基づく食育指導および運動評価（川口研究員、大上研究員）
  - 2) 親子2世代の食育サイエンス講座（高品研究員）

また、これらの発表において、板倉町健康介護課小野寺氏（科学的根拠に基づく食育指導および運動評価）や館林市花のまち観光課畠山氏（館林市における観光振興）、大田原市政策推進課斎藤氏（大田原市における観光振興）といった、各研究事業における地域の関係者を招聘し、各自治体の生の声を頂戴することで、非常に活発な意見交換が行われた。

それに続いて開催したシンポジウムでは、「“地方創生”への取り組みの現状とその実現に向けて～地域活性化研究所における域学連携と今後の展開～」をテーマに、本村教授から「島嶼地域の活性化にむけた大学の役割の模索～キーパーソン参加型の研修会実施を通して～」と題した招待講演を頂いた。



写真3. 今回シンポジウム講演をいただいた本村氏

## II 過去2年間の取り組みの紹介(2013年度)

### 4 スケジュール(1日目)

2月6日(木)

12:30～13:00 受付  
13:00～13:50 オリエンテーション  
(担当:法文学部プロジェクト)

13:50～14:00 休憩  
14:00～15:00 島々の集いの意義  
(担当:龍島経済新聞社)

15:00～15:05 休憩  
15:05～18:15 島々における六次産業化について  
(担当:コーおきなわ)

18:10～18:30 チェックイン・休憩  
18:30～21:00 懇親会

#### 島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義

島々の若手の集いの意義



#### 島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

島々における六次産業化

## III 今年度の取り組みと今後の展望

### 4 2015年度:島々のリーダー養成研修会(第1回)

日時:2015年10月1日(木)～3日(土) 2泊3日

会場:利尻町交流促進施設「どんと」



写真4. 本村教授による取り組み事例の紹介スライド

島嶼地域での「人材育成」を取り巻く状況として、先駆的な実践を行う関係者との直接的交流が限定的であること、島嶼間の情報交流や連携が少ないこと、人口が少ないことによる人的ネットワークからの影響の大きさ、などが考えられる。

これらの解決を念頭としながら、琉球大学で行ってきた島嶼地域のキーパーソンを対象とした研修会や、様々な地域活性化に関連する先進事例（6次産品化や独自の高齢者福祉サービスの充実化に向けた取り組み等）の紹介があった。それらにより、島嶼地域における「誇り」づくり、NPO法人による地域福祉サービスの向上をはじめとする地域活性化の実現に至っている。

また、本年度までの3か年の研究の中で、島嶼地域における「リーダー養成」を実施しており、研修会参加者から得られたフィードバックも紹介しながら、本事業における大学の役割についても併せて検討事例が紹介された。具体的には、信用力（公共性への信頼、市町村との包括的連携協定等）、多様な学問的専門性、分析力が強みである一方、実践力・実績（経営力、ビジネス展開力など）、継続性、人的ネットワークでは課題もみられる。そして、後者については、大学独自では困難な部分もあるため、外部協力者の支援を受けながら進めることが重要であるとのことであった。

また、具体的な成果をあげるためには、行政の協力も得ながら組織間のバランスの維持を念頭とした実践が期待されている。すなわち、大学の持つ信用力を発揮して、産官学金労それぞれのエキスパートが地域リーダー養成に結集できる場、リーダー候補生が成功体験を積める場の創造と展開を目指すことも重要である。あわせて、それぞれの地域ごとに異なる『ニーズ』を「地域課題解決への糸口」とともに、地域リーダーが成功体験を得るための重要な要因と位置づけ、そのニーズをベースにした実践の展開が今後ますます重要になるとの知見が紹介された。

講演の後、パネリストとして須賀研究員（国際観光学科）、齋藤客員研究員に参加いただき、それぞれの取組の紹介と本村教授の島嶼地域での取り組みとの比較について言及がなされた。さらに、地域の関係者や一般のシンポジウム聴講者を巻き込んだ様々な質疑応答が行われ、非常に活発な議論が展開された。今回のシンポジウムはわれわれ地域活性化研究所が対象としてきた多様な地域との差異を踏まえながら、その取組を比較検討することにより、地域活性化に関するより多角的、包括的な問題提起、分析視点が得られ、大変有意義なものであったといえよう。

今回の研究発表会の開催にあたって設定した運営方針である「地方自治体などの関係者の参画を図ること」、「国際地域学部・生命科学部・食環境科学部をはじめ多くの教員・院生の参加を促し、来年度以降の研究の広がりに向けた仕掛けとする」という点について十分達成できたものと考えられ、発表会の参加者も去年より多く好評であったことから、平成28年度はさらに視野を新たに広げ規模を拡大して招待講演やシンポジウムを開催する予定である。

また、今後は外部の研究機関との連携を強化し、国内外でのパートナーを広く開拓して研究の連携が行えるよう、研究所の更なる活性化につなげていきたいと考えている。

## 観光振興に関する調査研究事業について（受託研究）

研究員 古屋 秀樹（国際地域学部国際観光学科・教授）

館林市の観光振興推進に向けて、これまで行なわれてきた事業の検証と誘客促進策を検討する受託研究を受け入れることとなった。館林市（商業観光課）からの本受託研究は、昨年度に引き続く2年目のものである。

昨年度の検討では、（1）4名の有識者に専門的な見地から意見をいただき、これまでの観光事業の検証を行いながら、観光資源の掘り起し、誘客促進のための提言をいただくこと、（2）それらを踏まえながら、調査研究では①施策実施に向けた検討、②PDC Aサイクルのビルトイン、③館林市の観光振興に夢を持てるようになりながら関係主体と連携できる体制づくりの検討、以上が確認されたところである。そして、留学生による観光資源調査ならびに学部生による観光資源調査を通じたHP（<http://www.tatebayashi-tourism.com/>）の作成を行った。

これらを踏まえ、本年度は有識者会議による提言の取りまとめと並行して、実際に観光振興に向けた取り組みを行う予定である。館林市ではこれまで、様々な観点から観光資源の再評価、観光振興策の策定がなされているものの、それらが実施に移されることは極めて少なく、特に企業・団体と市民

がタッグを組んだ取り組みはほぼないといえる。「絵に描いた餅」ととどまらないために、施策実施主体の確定や継続的な取り組みのための体制づくり、予算・収益の確保とその配分、各種規制への適合をはじめとした、実務面での制度設計、体制整備が必要不可欠と考えられる。そこで、幾つかのテーマを設定して実務への落としこみを行う予定である。具体的なテーマとしては、産業観光の活用、花を中心とした観光振興方策の確立、多様なメディアを活用した効果的な情報発信の3つを考えているところである。

これらの検討過程では国際観光学科をはじめとする学生が参画する体制を整え、若い学生の視点からの検討を加える予定である。すでに有識者会議第1回会合が平成28年4月28日に開催されるとともに、5月26日に国際観光学科3年生4名によって現地調査が行われた。今後、精力的に進めて折々で報告することを予定しており、皆様方のご指導、ご協力を賜ることが出来れば幸いである。



写真1. つつじが岡公園課職員と学生とのディスカッション



写真2. 製粉ミュージアムにおける見学風景

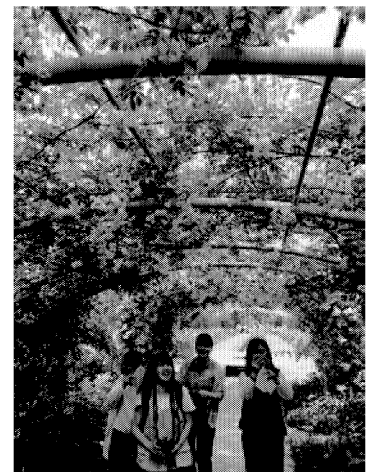


写真3. 東武トレジャーガーデンのロングボーダーガーデン

## 館林市つつじが岡公園の運営に関する調査研究について（受託研究）

研究員 古屋 秀樹（国際地域学部国際観光学科・教授）

館林市つつじが岡公園（群馬県）を対象として、「つつじが岡公園運営会議」での議論や現地調査を行いながら、入園者データの検証や公園の潜在的な魅力の発掘などを行い、つつじが岡公園の有効利用、入園者の増加を図ることを目的とした調査研究を本年度、受託研究として行うこととなった。

つつじが岡公園内のツツジは寛文年間における徳川綱吉や歴代の館林城主により保護育成がすすめられ、公園自体は大正12年に県有財産となると同時に県立公園として発足した。その後、昭和9年には国の名勝に指定されている。そして、昭和52年に「つつじが岡公園」は都市公園（総合公



園)として整備され、平成26年4月より群馬県から館林市へ移管され、現在に至っている。その際に、元の温室をリニューアルした中央サービスセンターが整備され、つつじの映像が4D(3D映像に加え、風・水(ミスト)等、各種演出が体感できる)で楽しめるシアターコーナーや休憩・飲食ができるフードコーナーが設けられた。

さて、公園の利用者を見てみると、つつじのシーズンである毎年4月上旬から5月上旬にかけて「つつじまつり」が開催されるために毎年数十万人が来訪し、これは1年間の総来訪者の約7割を占める。他の時期では、毎年7月から8月にかけての花蓮などが開花するものの、春先の賑わいと比較すると十分な集客、利用とはなっていない。これらを問題意識として、公園の目指す方向性の明確化とそれに合致した有効利用方法の検討が必要不可欠といえる。そのため、本受託研究では、各分野で造形の深いメンバーで構成される「つつじが岡公園運営会議」の開催とともに、先進事例の調査を行いながら、つつじが岡公園への適用可能性も同時並行で検討する予定である。

日本の公園制度は、明治6年の太政官布達により創設されたものであり、その布達では社寺地などを「永く万人偕楽の地」として公園に指定したものである。Privateな空間がPublicとして位置づけられ、政府・地方自治体が管理・運営の主体になったといえる。時代が経て、人々のライフスタイルの変化、娯楽の多様化、地縁・血縁の希薄化などともなっており、かつての賑わいが見られない公園も多い。これはPublicが公園を管理し、公園との関わりが希薄化した、そして必ずしも動機付けが明確とはいえない不特定多数の住民・利用者が公園に来訪する、という管理と利用との厳密な区別化をする仕組み自体の限界とも考えられる。

このような中で、各地では公園の有効利用が試みられ、例えば兵庫県豊前市の県立有馬富士公園におけるコミュニティマネジメント技法の援用や、神戸市東遊園地や名古屋市の公園におけるパークマスター制度の導入事例が有名なところである。しかしながら、これらに先立ってパイオニアとしての取り組み事例が茨城県古河市の古河総合公園(現在の古河公方公園)であることはあまり知られていない。この公園は、市民が集う現在の入会地・コモンズとして、また「人間の歴史と自然の変遷がない交ぜになった有為転変の風景」を意識して設計されるとともに、新たに提案された「パークマスター」は、公園の維持管理だけでなく、イベントを企画・実施して、公園の顔となる役割を担うという特色があった。その結



写真1. メリナ・メルクーリ国際賞の受賞碑が置かれた古河公方公園メインエントランス

実として、2003年に古河総合公園は、ユネスコとギリシャが主催する「第3回文化景観の保護と管理に関するメリナ・メルクーリ国際賞」を日本で初めて受賞した。この賞は、世界の主要な文化景観の保護と管理を目的とした顕著な活動に対して功績をたたえるものであり、Publicと市民との有機的連携、明確な来訪・利用の動機付けが可能になった仕掛けと考えることができる。このような考えは、シビックプライド、コミュニティデザインの考え方と軌を一にするものと考えられ、その導入の背景や地域特性を十分理解しながら、つつじが岡公園への適用・実現可能性を検討する必要性が高いと考えられる。

以上の方針にもとづき研究を進め、フィージビリティスタディにも着手したいと考えている。なお、その検討過程では国際観光学科、国際観光学専攻所属の大学生、大学院生が参画する体制を整え、若い学生の視点からの検討を加える予定である。すでに古河総合公園においてパークマスターを担った菅博嗣氏(あいランドスケープ研究代表)にヒアリングを行うとともに、パークマスター制度の先進地である名古屋市、神戸市、兵庫県の先進事例調査も予定されている。精力的に進めた研究を折々で報告することを予定しており、皆様方のご指導、ご協力を賜ることが出来れば幸いである。



写真2. 古河公方公園におけるヒアリング風景(1)



写真3. 古河公方公園におけるヒアリング風景(2)

## 大田原市の観光振興に関して（受託研究）

担当研究員 古屋 秀樹（国際地域学部国際観光学科・教授）  
 須賀 忠芳（国際地域学部国際観光学科・教授）  
 井上 博文（客員研究員・東洋大学名誉教授）

大田原市（栃木県）の魅力が首都圏に伝える情報発信の強化ならびに大田原市に人を呼ぶための新たな観光施策を検討する受託研究を受け入れることとなった。それに対して地域活性化研究所では下記3名の研究員が対応する予定である。

古屋秀樹研究員（国際観光学科教授・専門：まちづくり、都市計画、交通計画）

須賀忠芳研究員（国際観光学科教授・専門：社会科教育実践研究、歴史を活用した地域活性化）

井上博文客員研究員（東洋大学名誉教授・専門：地域観光振興、観光組織、観光事業）

さて、栃木県北東部に位置する大田原市は、7万5千人の人口を有しており、かつては大田原城の城下町、奥州街道の宿場町として賑わった。さまざまな資源を有しており、年間304万人の観光客（平成26年（栃木県資料））を受け入れるものの、さらなるポテンシャルの利活用が考えられる。受託研究に先立ち、昨年度2回にわたって大田原市の視察を行い、数多くのテーマ設定による大田原市への誘客促進や那須地域来訪者の大田原市への立寄り誘発などが方向性として考えられた。

これらを踏まえ、去る6月2日に学生6名とともに、現地視察を再度実施したところである。まず、日本酒に関連して天鷹酒造への訪問を行うとともに、大田原市商工観光課に「大田原六つ蔵」の取り組みについてヒアリングした。大田原の6酒造会社それぞれが異なる地下水を使うことによって清酒も異なった風味を醸し出している。有機農法による酒米を利用するなどこだわりの高い日本酒造りも行っており、来訪する方々が、それらのわかりやすい説明を聞くことが出来

るようなツアー造成が考えられる。

また、唐辛子の製造・販売を行う吉岡食品工業において、大田原で創業した経緯や昭和30年代、40年代の賑わいと現在における取り組みについて説明を受けることができた。様々な社会条件、環境のもとで生業が展開されている状況は興味深いものであり、それらを深く理解することは、旅行者への大きな訴求力になるといえる。

この他にも、大田原市地域おこし協力隊（芝田隊員・大家隊員）を中心とした星旅祭の企画や、農業・自然の有効活用、奥の細道や那須与一など文学・歴史の活用、ブルーベリー、国際医療福祉大学と関連付けたヘルスツーリズム・レスパイトツーリズムなど、様々なテーマ設定が考えられる。これらを活用した観光振興策の策定にとどまらず、そのフィージビリティスタディも重要であると考えられる。

立地や資源の魅力度での優位性は必ずしも高いとは言えないことから、実際の政策では、小さな企画を地域が主体になって実施し、それら数多くをまとめ上げる方策が考えられる。よそ者ではなく地域住民が主体になることによって取り組み自体の実現性、継続性が高まるとともに、翻って地元住民のシビックプライドの醸成も可能であると考えられる。このようなさまざまなテーマ設定のもと、数多くのイベントで誘客を実現し、賑わいを作り出す手法の一つに「オンパク」事業がある。これらについてもあわせて情報を収集しながら、大田原への適用可能性、事業主体・収益・仕組みについて検討を行いたいと考えている。

今後であるが、研究員による現地視察に加え、須賀研究室学生による現地調査が秋ごろ予定されている。そして、最終的に年度末、ツアーの提案をはじめとする観光施策メニューの提案を行う予定である。



写真1. 大田原市役所商工観光課へのヒアリング



写真2. 星旅祭を企画する地域おこし協力隊へのヒアリング



写真3. 唐辛子について説明する吉岡氏（吉岡食品社長）

## 北区外国人ウェルカム商店街プロジェクト

研究員 中挾 知延子（国際地域学部国際地域学科・教授）  
村田 由美恵（国際地域学部国際地域学科・講師）

昨年度より発足した、北区産業振興課、中挾ゼミナール3年生と村田研究員担当の日本語の授業を受けている留学生が協同して取り組んでいる北区外国人ウェルカム商店街プロジェクトであるが、今年度も引続き活動を続け、更なる発展的な研究を行う予定である。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、都内そして日本各地でインバウンド推進の取組が進められている。空港や駅などの移動場所をはじめ、レストランや店舗にも外国人旅行者のための多言語サービスの充実が取組の柱のひとつになっている。都市力の向上のために欠くことのできない表示や標識等の多言語対応の強化と推進のため、国の関係行政機関、関係地方公共団体、関係機関、民間団体及び企業等が相互に連携・協働して取り組むことを目的として「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」が設立され、多言語対応の基本的な考え方が示された。詳しくは協議会HP掲載の多言語対応の基本の考え方(参考文献①)を参照されたい。

このような流れの中で、北区の商店街において、多言語対応を含めた「外国人へのおもてなしについて検討するために

本プロジェクトは始まった。昨年度からゼミ活動として実地調査を続けてきた知見も取り入れて、今年度も北区の商店街の方々が外国人へのおもてなしについて考えるきっかけとなるような企画を検討する。例として、多言語サービスをすでに充実させているほかの商店街の現状報告を行ったり、商店主たちが意見交換会を行い、今後の課題やアイデアの共有を行う場を企画していきたいと考えている。また、ハンディなボードに記載された外国語のフレーズを指さし合うことで、会話を補助するツールの検討を行うなど、外国語ができない商店街の方々にも、外国人へのおもてなしができる方法についても検討を進める。

今年度の活動を踏まえ、そして次年度はまた異なる企画・活動を行うことを検討している。更に充実した取り組みになるよう、鋭意北区と協議中であり、今後も議論を重ねていく予定である。

参考文献

①<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/multilingual/council/pdf/kangaekatah2712.pdf>



写真1. 商店街入り口



写真2. 中の様子



写真3. 名物のかき氷屋さん

## 新研究員紹介 (①氏名 ②所属、職位 ③研究テーマ ④自己紹介)



①金 銀真（キム ウンジン）

②ICSカレッジオブアーツ非常勤講師、元東京大学先端科学技術研究センター特任研究員

③近代都市史、まちづくりに関する研究

④現在我々が生活している都市空間研究は、欠かせない基礎的な研究であります。都市空間の中でも主に近代ソウルの中心地域を対象として、その源流はどのような空間であったのかについて変貌を辿る復元的な研究を行ってきました。

そのような研究を踏まえ、昨年までのプロジェクトとして伝統的建築群保存地域である「佐原（千葉県）」の地域再生について活動してきました。

今回、地域活性化研究所に所属させていただくことになりましたが、これからは単に過去の歴史的な空間について考察するに留まらず、現代における地域活性化の在り方について、歴史的な文脈を踏まえて検討する方法などを学び、研究を深めていけたらと考えています。

客員研究員

平成28年度地域活性化研究所 研究員一覧 (平成28年4月1日現在)

名前	所属	職	主要専門分野
小川 芳樹	経済学部・総合政策学科	教授	環境経済、エネルギー
大坪 宏至	経営学部・会計ファイナンス学科	教授	管理会計
山下 りえ子	法学部・企業法学科	教授	民事法
芦沢 真五	国際地域学部・国際地域学	教授	国際教育交流、比較教育
安 相景	国際地域学部・国際地域学	教授	土地・住宅問題、都市計画、地域開発
池田 誠	国際地域学部・国際地域学	教授	社会システム動学
北脇 秀敏	国際地域学部・国際地域学	教授	国際環境協力
坂元 浩一	国際地域学部・国際地域学	教授	発展途上国の開発計画
高橋 一男	国際地域学部・国際地域学	教授	社会学、メディア論
中挟 知延子	国際地域学部・国際地域学	教授	情報科学、多文化、多言語社会での社会ネットワーク分析
藤井 敏信	国際地域学部・国際地域学	教授	都市計画、居住環境計画
村田 由美恵	国際地域学部・国際地域学	講師	日本語教育
小早川 裕子	国際地域学部・国際地域学	講師	都市計画、地域開発、社会関係資本論
小池 鉄夫	国際地域学部・国際観光学	教授	外食産業論
東海林 克彦	国際地域学部・国際観光学	教授	観光レクリエーション施設計画論、景観論、環境評価論
須賀 忠芳	国際地域学部・国際観光学	教授	社会科教育学、社会科教育実践研究
古屋 秀樹	国際地域学部・国際観光学	教授	観光交通計画、観光行動論、まちづくり
堀 雅通	国際地域学部・国際観光学	教授	交通論、公益事業論
松園 俊志	国際地域学部・国際観光学	教授	旅行産業と宿泊産業の経営環境
梁 春香	国際地域学部・国際観光学	教授	国際観光開発、環日本海地域の国際観光
島川 崇	国際地域学部・国際観光学	教授	観光マーケティング
森下 晶美	国際地域学部・国際観光学	教授	旅行マーケティング、旅行産業の経営戦略
金 承珠	国際地域学部	助教	観光資源管理、観光地振興
金子 律子	生命科学部・生命科学科	教授	神経生物学、細胞工学
川口 英夫	生命科学部・生命科学科	教授	脳科学、行動科学、細胞工学
清水 文一	生命科学部・生命科学科	教授	天然物化学、植物生化学
長坂 征治	生命科学部・生命科学科	教授	生物有機化学、植物分子生理学
廣津 直樹	生命科学部・生命科学科	准教授	作物生理学、光合成の環境応答
梅原 三貴久	生命科学部・応用生物科学科	教授	植物生理学
柏田 祥策	生命科学部・応用生物科学科	教授	環境健康科学
山本 浩文	生命科学部・応用生物科学科	教授	植物生化学、植物代謝学、生薬学
三浦 健	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学
高品 知典	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学、極限環境微生物学
清水 和哉	生命科学部・応用生物科学科	准教授	水処理微生物、水道工学、環境修復・保全学
大熊 廣一	食環境科学部・食環境科学科	教授	食品工学、バイオセンサ
佐藤 順	食環境科学部・食環境科学科	教授	食品衛生学、食品微生物学
下村 講一郎	食環境科学部・食環境科学科	教授	植物細胞工学、植物資源学
福森 文康	食環境科学部・食環境科学科	教授	分子生物学、酵素学
和田 直久	食環境科学部・食環境科学科	教授	光生物学、量子生物学
太田 昌子	食環境科学部・食環境科学科	准教授	調理科学、栄養学
高橋 珠実	食環境科学部・食環境科学科	准教授	健康スポーツ科学、保健学
玉岡 迅	食環境科学部・食環境科学科	准教授	微生物分類学、微生物生態学、機器分析
大上 安奈	食環境科学部・食環境科学科	講師	運動生理学、環境生理学
角田 伸代	食環境科学部・健康栄養学	教授	脂質栄養、臨床栄養
林 清	食環境科学部・健康栄養学	教授	食品科学
藤澤 誠	食環境科学部・健康栄養学	准教授	微生物学、分子生物学
勝瀬 義仁	理工学部・建築学科	講師	地域計画、建築企画設計
望月 修	理工学部・生体医工学科	教授	生物機械、液体工学、流体騒音
尾崎 晴男	総合情報学部・総合情報学科	教授	交通計画、都市計画
杉本 富利	総合情報学部・総合情報学科	教授	ヒューマンインタフェース、認知工学
小瀬 博之	総合情報学部・総合情報学科	教授	環境まちづくり、給排水衛生設備、景観工学

客員研究員

名前	所属	職	主要専門分野
秋谷 公博	長崎短期大学	特任講師・AP 業務コーディネーター	都市計画、開発社会学、日本学
井上 博文	東洋大学	名誉教授	地域観光振興、観光組織、観光事業
岡崎 涉	東洋大学	名誉教授	応用微生物学、酵素科学、香粧品化学
KLAYSIIKAEW,K	東洋大学国際地域学研究所国際観光学専攻	博士(国際観光学) 修了生	観光学
川澄 厚志	金沢星陵大学経済学部	講師	都市計画、コミュニティ開発、開発社会学、コミュニティツーリズム
清原 徹二	榊原社会システム総合研究所	取締役	憲法、行政、食育、農業、医療社会福祉、情報政策
金 銀 眞	環境造形学園専門学校ICSカレッジオブアーツ	非常勤講師	都市史・アジア・近代
久留島 守広	福岡工業大学東京イノベーションセンター	センター長	エネルギー・資源
小浪 博英	一般社団法人 国土政策研究会	専務理事	都市工学、地域計画、観光振興、国際協力
齋藤 伊久太郎	千葉大学大学院工学研究科	技術補助員	都市計画、まちづくり、アメニティ
佐藤 成美	東洋大学食環境科学部	非常勤講師	食品学、生物学、科学コミュニケーション
竹内 章悟	元・東洋大学国際地域学部教授	-	地域振興、地域産業政策、中小企業政策
張 長平	元・東洋大学国際地域学部教授	-	人文地理学、地理情報科学、地理空間分析
長濱 元	東洋大学	名誉教授	社会学
福島 隆一	(株)ウエルビー、理化学研究所	取締役、嘱託研究員	菌茸類の分類・培養、栽培
藤井 哲	ムンディファーマ(株)	マーケティングマネージャー	健康と栄養に関するコミュニケーション
古田 富彦	元・東洋大学国際地域学部教授	-	安全・危機管理学、ヒューマンファクター、防災、エネルギー、地域婚活
松浦 茂樹	建設産業史研究会	代表	国土学・河川学
松尾 宏	水土地域工房・敬愛大学国際地域学部	代表・非常勤講師	景観地理学、河川流域史、地域の文化的景観・土木遺産研究
山田 義文	元・東洋大学ライフデザイン学部	助手	建築計画、福祉住環境
吉永 健治	外国招聘教授	-	ゲーム理論、環境経済学、農村地域開発論、国際協力論

東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1 (東洋大学板倉キャンパス内)

TEL 0276-82-9105 FAX 0276-82-9801

URL <http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>

発行日：2016年8月7日

発行責任者：古屋 秀樹

編集委員：大上 安奈、村田 由美恵

印刷所：油鉄印刷(株)